

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第123期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・1ページ

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・2ページ

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・9ページ

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・10ページ

株式会社中山製鋼所

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.nakayama-steel.co.jp/>）に掲載し、ご提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	35,092	△ 772	62,191
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,808		5,808
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分	△ 0			0	0
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,808	△ 0	5,807
当期末残高	20,044	7,826	40,901	△ 772	67,999

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,054	—	3,134	△ 241	3,947	66,138
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,808
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	474	△ 0	—	71	545	545
連結会計年度中の変動額合計	474	△ 0	—	71	545	6,353
当期末残高	1,528	△ 0	3,134	△ 170	4,493	72,492

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[連結注記表]

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山興産(株)、三泉シヤ- (株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、エヒメシヤ-リング(株)、他3社

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 日鉄住金ボルテン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称 非連結子会社：新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、エヒメシヤ-リング(株)、他3社

関連会社：NS北海製線(株)、他2社

持分法を適用していない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法によっております。

なお、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10～50年

機械及び装置 … 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物及び低濃度PCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

④ 解体撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

③ ヘッジ方針

当社グループは社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

7. 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度に流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」（当連結会計年度末13百万円）は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

営業外収益の「不動産賃貸料」の表示方法は、従来、連結損益計算書上において、営業外収益の「その他」（前連結会計年度47百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「不動産賃貸料」として表示しております。

前連結会計年度に営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」（当連結会計年度12百万円）は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

8. 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積もりが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の処理費用を環境対策費として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が534百万円減少しております。

9. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,955 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産の帳簿価額

① 工場財団組成物件の帳簿価額

土地	6,574	百万円
機械及び装置	5,777	
建物及び構築物	1,844	
工具器具及び備品	184	
車両及び運搬具	1	
合計	14,382	

② 工場財団以外の帳簿価額

土地	10,409	百万円
建物及び構築物	597	
小計	11,007	
定期預金	20	
合計	11,027	

③ 同上担保による債務残高

短期借入金及び長期借入金 7,331 百万円

(2) 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額

投資有価証券 100 百万円

(3) 中山名古屋共同発電㈱の操業等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額

投資有価証券 9 百万円

3. 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について保証しております。

従業員（住宅資金）	7	百万円
㈱サンマルコ	21	
エヒメシャーリング㈱	14	
合計	43	

4. 受取手形割引高

754 百万円

5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行なって算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額
売上原価 43百万円
2. 特別損失に計上している環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は534百万円であります。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 63,079,256 株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,938,041 株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	314	5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、有形・無形固定資産、退職給付に係る負債、解体撤去引当金、環境対策引当金、賞与引当金、資産除去債務、たな卸資産等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社株式取得に伴う子会社の資産の再評価差額、有形・無形固定資産、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る資産等であります。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従い、実需の範囲内で、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針としております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。
投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。借入金には主に営業取引に係る運転資金の調達及び設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 現金及び預金	21,208	21,208	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	28,862	28,862	-
(3) 電子記録債権 (*1)	1,748	1,748	-
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100	104	4
② その他有価証券	2,639	2,639	-
(5) 支払手形及び買掛金	(19,683)	(19,683)	-
(6) 短期借入金	(2,100)	(2,100)	-
(7) 社債 (*3)	(279)	(265)	△13
(8) 長期借入金 (*4)	(7,331)	(7,315)	△15

(*1) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) 社債に1年以内に償還予定の社債残高を含めております。

(*4) 長期借入金に1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、及び(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,001

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

VIII 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
10,131	△182	9,949	10,187

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)で算定した金額であります。ただし、重要性に乏しい物件については、一定の評価額に基づく価額等により評価しております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,338円95銭
1株当たり当期純利益金額	107円28銭

(算定上の基礎)

1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	5,808百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,808
普通株式の期中平均株式数	54,142千株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

第123期 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	20,044	16,977	-	16,977	10,371	△ 599	46,793
事業年度中の変動額							
当期純利益					3,882		3,882
自己株式の取得						△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	△ 0		0	0
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0		-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,882	△ 0	3,881
当期末残高	20,044	16,977	-	16,977	14,253	△ 600	50,674

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	922	3,134	4,056	50,849
事業年度中の変動額				
当期純利益				3,882
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	459	-	459	459
事業年度中の変動額合計	459	-	459	4,340
当期末残高	1,381	3,134	4,516	55,190

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法によっております。

なお、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10～50年

機械及び装置 … 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物及び低濃度PCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(5) 解体撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度に営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」（当事業年度12百万円）は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

9. 会計上の見積りの変更

当事業年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積もりが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の処理費用を環境対策費として特別損失に計上しております。

これにより、当事業年度の税金等調整前当期純利益が457百万円減少しております。

10. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,513 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産の帳簿価額

① 工場財団組成物件の帳簿価額

土地	5,747	百万円
機械及び装置	5,679	
建物	1,264	
構築物	479	
工具器具及び備品	180	
車両及び運搬具	1	
合計	13,352	

② 工場財団以外の帳簿価額

土地	2,916	百万円
建物	283	
合計	3,200	

③ 同上担保による債務残高

短期借入金及び長期借入金 6,000 百万円

(2) 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額

投資有価証券 100 百万円

(3) 中山名古屋共同発電(株)の操業等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額

投資有価証券 9 百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関借入金について保証しております。

従業員（住宅資金） 7 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,206	百万円
短期金銭債務	6,810	
長期金銭債務	12	

5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行なって算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	24,205 百万円
仕入高	13,373
営業取引以外の取引による取引高	420

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額

売上原価	47 百万円
------	--------

3. 特別損失に計上している環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は457百万円であります。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	271,186 株
------	-----------

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、有形・無形固定資産、退職給付引当金、解体撤去引当金、環境対策引当金、賞与引当金、たな卸資産等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、有形・無形固定資産、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、前払年金費用等であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造販売等	被所有 直接 19.7%	鋼材の販売、鋼片の購入等	鋼材の販売(注1)	21,851	売掛金	1,213
							保証金の差入	—	差入保証金	990
主要株主	阪和興業(株)	大阪市中央区	45,651	鉄鋼・非鉄・金属・原燃料の売買等	被所有 直接 14.8%	鋼材の販売、鋼片の購入等	鋼材の販売(注1)	15,115	売掛金	4,931
							鋼片等の購入(注1)	30,558	買掛金	5,671

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	中山通商(株)	大阪市西区	96	鉄鋼製品、原燃料などの販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売及び当社原料資材の納品 資金の借入・返済	鋼材等の販売(注1)	17,010	売掛金	5,801
							原料資材の購入(注1)	7,905	買掛金	2,028
							資金の借入・返済(注2)	2,500	短期借入金	2,500
子会社	三星海運(株)	大阪市西区	56	製品、半製品、原料等の運搬	所有 直接 100.0%	当社製品、半製品、原料等の運搬 資金の借入・返済	資金の借入・返済(注2)	50	短期借入金	1,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。当該CMS取引における貸付金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額はCMSによる借入額と返済額を相殺し、純額を記載しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 878円72銭
1株当たり当期純利益 61円81銭

(算定上の基礎)

- 1株当たり当期純利益金額
損益計算書上の当期純利益 3,882百万円
普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 3,882
普通株式の期中平均株式数 62,809千株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。